



TITLE:

営業の間接的侵害による責任(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

高岡, 大輔

CITATION:

高岡, 大輔. 営業の間接的侵害による責任. 京都大学, 2019, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21511>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

| | | | |
|--|---------------|----|-------|
| 京都大学 | 博士（法学） | 氏名 | 高岡 大輔 |
| 論文題目 | 営業の間接的侵害による責任 | | |
| <p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、営業の間接的侵害による不法行為責任につき、その判断基準を検討するものである。営業の間接的侵害とは、ある者の生命・身体・所有物に対する侵害を介して、別の者が営業上の損害を受ける場合をいう。主要例は、取締役等が事故で死傷したことにより、会社が営業上の損失を被る事例（企業損害事例）、および、電力会社の送電設備が毀損されたことにより、電力を利用していた企業が営業上の損失を被る事例（送電線事例）である。本論文は、ドイツ法の分析に基づき、営業と直接的加害の対象とを結合する依存関係に着目することにより、賠償範囲および責任成立要件の両面から、特別の責任判断基準を提示する。</p> <p>序論では、問題の所在が示される。絶対権の直接的侵害の場合と異なり、営業の間接的侵害では、加害行為が物理的に営業と異なる対象に向けられており、営業主体における損害の発生は、営業と直接的加害の対象との間に存する一定の「関係」を介する。この特性のゆえに、営業の間接的侵害については、当該「関係」を反映した特別の責任判断基準が要請されうる。そこで、本論文では、営業の間接的侵害に関する議論の蓄積があるドイツ法との比較法的検討を通じて、前記の「関係」に着目した分析を行うこととされる。</p> <p>第1章から第3章までは、営業の間接的侵害をめぐるドイツの法状況を検討する。</p> <p>第1章では、ドイツの議論の前提につき、条文上、損害賠償請求権が直接被害者に限定されること、債権が不法行為による侵害に対する一般的保護を与えられておらず、特に、間接的侵害に対する保護が否定されること、設立され稼働中の営業の権利（営業権）の侵害につき、判例が侵害の営業関連性の要件を付加することの、3点が確認される。</p> <p>第2章では、営業の間接的侵害を2類型に大別して、ドイツの法状況が検討される。第1は、営業に必要な人員が死傷させられたため、営業上の損失が生じた場合である（企業損害事例）。判例・学説は、侵害の営業関連性要件により、営業権侵害の成立を否定する。第2は、営業に必要な他人保有の設備が毀損されて利用不能になったため、営業上の損失が生じた場合である（送電線事例など）。この類型では、権利侵害の成否につき、営業権侵害だけでなく、設備が利用不能になったという意味での所有権侵害（純粹利用侵害）、さらに、送電線事例で営業主体の所有物が毀損されたことによる所有権侵害（実体侵害）が問題とされた。判例は、営業権侵害については第1の類型と同じく成立を否定し、純粹利用侵害についても原則として所有権侵害と認めないが、実体侵害の場合は所有権侵害があるとする。判例をめぐって、学説では見解が対立する。</p> <p>第3章では、ドイツでの議論の分析を通じて、営業と直接的加害の対象との間の</p> | | | |

「関係」につき、2つの観点が析出される。第1は、「因果関係」の観点である。ドイツ民法が間接被害者の損害賠償請求権を否定した理由は、加害行為と損害との間に「因果関係」がなく、賠償範囲に含まれないと解したことによる。第2は、依存関係の観点である。ドイツの学説は、営業に必要な設備の毀損の類型につき、営業が直接的加害の対象と依存関係にあることを指摘する。この指摘は、本来、営業の間接的侵害全般に妥当するものであって、営業の間接的侵害の本質は、営業が、直接的加害の対象との間の依存関係を介して侵害されることに存する。この依存関係は、債権関係として強い法的保護を受ける地位にないため、依存関係そのものに対する侵害（債権の侵害）は責任を成立させない。また、依存関係を介して物の利用または営業が侵害される場合も、実質的には依存関係の侵害に帰着する。これに対して、依存関係を介して物の実体が侵害される場合は、依存関係の侵害にとどまらないため、所有権侵害による責任が成立する。

第4章および第5章は、ドイツ法の分析を基礎に、日本法における営業の間接的侵害による責任の判断基準を検討する。第4章では従来の学説が特別の責任判断基準を解明し得ていないことを析出し、第5章では、依存関係に着目して特別の責任判断基準が再検討される。その考察によれば、営業の間接的侵害においては営業と直接的加害の対象とが依存関係により結合されているため、依存関係・その特性が責任判断基準にも反映されることになる。まず、依存関係は、物理法則に支えられた機械的結合関係とは異質なことから、賠償範囲の判断において通常の原因関係と同視することができない。また、営業の間接的侵害の実質は依存関係の侵害に存することから、依存関係は、権利侵害要件の観点からも考慮が必要になる。故意による侵害の場合は別として、依存関係は、その事實的・法的不安定性のゆえに不法行為法上の保護を否定すべきであり、その侵害は権利侵害とならない。依存関係の侵害が物の毀損を伴う場合には所有権の侵害が肯定されるが、依存関係を理由に賠償額が減額されうる。

(論文審査の結果の要旨)

営業の間接的侵害、すなわち、ある者の身体・所有物が不法行為によって侵害された結果、他の者が営業上の損害を被る場合に、加害者は、営業侵害に対しても責任を負うのか否か。また、その責任判断は、理論上、どのように正当化されるのか。従来の学説は、ここでの責任を原則として否定してきたが、その理論的基礎づけには課題が残されていた。本論文は、ドイツ法の分析を手がかりにこの問題に取り組むものであり、直接的加害の対象と営業とを結合する依存関係に着目して責任の原則否定を導き出す。

本論文の学術的意義は、次の2点にある。第1に、本論文は、営業の間接的侵害の諸事例に関するドイツの判例・学説の展開を包括的に取り上げており、営業侵害の成否だけでなく、所有権侵害の成否という観点からも詳細に法状況を検討する。こうした包括的分析を通じて、上記の問題にとっては、間接的侵害の側面が、営業侵害の側面以上に重要な意味をもちうることが浮き彫りにされた。また、所有権侵害の成否につき、物の利用の間接的侵害と物の実体の間接的侵害とを区別する議論の検討も、有用な比較法的知見を与える。

第2に、本論文は、営業の間接的侵害が、物理的にはある者の身体・所有物に向けられた侵害が依存関係を介して他人の営業侵害に波及するという特殊の構造をもつこと、また、依存関係の意味での結合関係が因果関係とは異質であることを析出した点にも、独自の意義がある。さらに、本論文は、この特殊の構造が間接的侵害による責任のあり方にも反映して、責任の原則否定が導かれることを明らかにした。特殊の加害構造に相応した責任規律を組み立てるという検討指針は、営業の間接的侵害をめぐってはこれまで十分に展開されてこなかった。また、直接的加害の対象に対し依存関係にある営業につき、法的関係としてみた依存関係の不安定性のゆえに間接的侵害に対する不法行為法上の保護を否定すべきであるとする主張も、加害者側の視点に重点を置きがちな従来の議論に再考を促しうる。

営業の間接的侵害の問題は、今後、ネットワークを介した被害の拡大場面との関連でも実際的重要性が高まるであろう。本論文は、その主張の中核に置かれた依存関係それ自体の分析を深め、責任を肯定すべき例外場面の基礎づけを精緻化するなど、さらに考察を補充する必要を残しているが、この問題をめぐる今後の議論の進展に大いに寄与することが期待される。

以上の理由により、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成31年2月1日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

